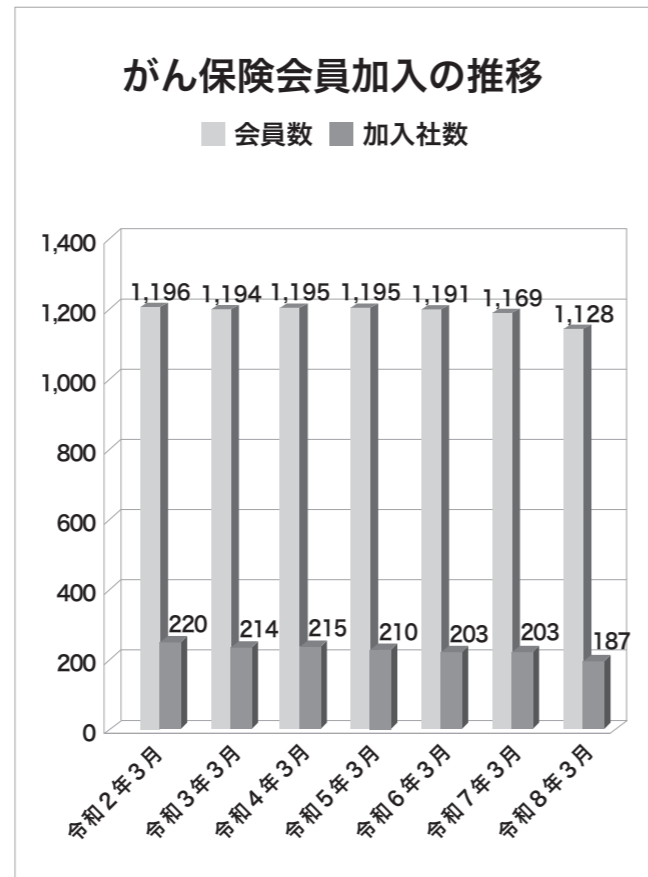
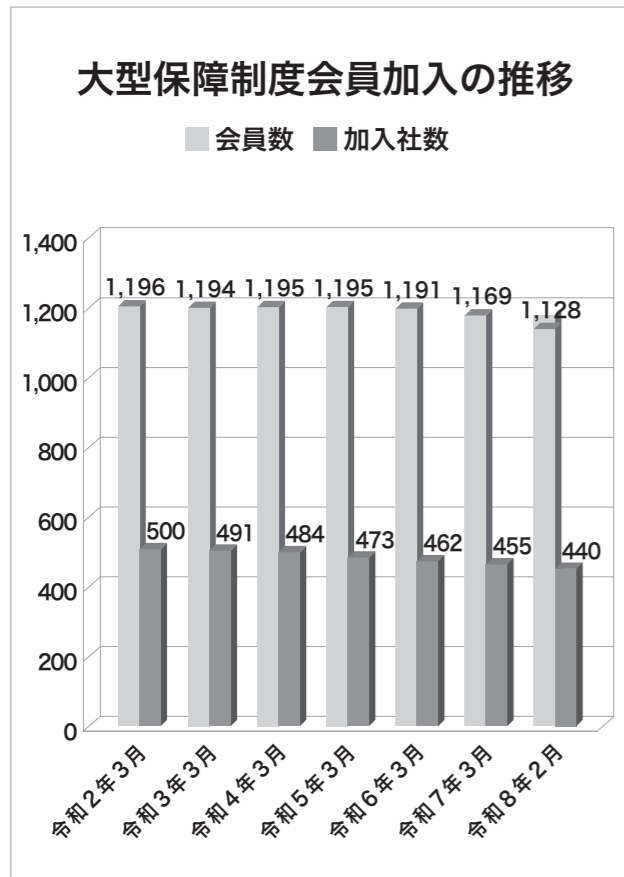


Ⅶ. 福利厚生制度の推移



【令和8年3月17日 第4回理事会承認】

令和8年度事業計画書



めざします
企業の繁栄と
社会への貢献

元気な法人会をめざす

公益社団法人 武雄法人会

令和8年度 公益社団法人武雄法人会事業計画

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

I. 事業目的 (理念)

武雄法人会は、
税のオピニオンリーダーとして、公益性を重視しつつ
よりよき経営者をめざすものの団体として
会員の積極的な自己啓発を支援し
納税意識の向上と、企業経営および地域社会の
健全な発展に貢献します

II. 基本方針

公益社団法人として、その社会的な責任を全うすることを大きな柱として、税務行政当局と連携して、健全かつ積極的な納税に資する経営者の団体として、会員はもとより、広く管内法人企業の自己啓発活動を支援し、併せて広く地域住民への社会貢献活動を推進していく。

具体的には、

1. 税務当局との協調性を保ちつつ、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。
2. 税務コンプライアンス及び税務知識の普及向上と、納税意識の高揚に資する啓蒙・顕彰・教育文化・研修活動を行う。
3. 管内法人企業のよりよき経営のためのセミナー・研修や、公開講演会等活動、大衆向けコンサート等を開催する。また従業員を含めた福利厚生制度の充実をサポートする。
4. 法人会組織の基盤拡充のため会員のビジネスチャンス創出のサポート、福利厚生事業の推進、ゴルフコンペ、異業種交流会等、会員同士の親睦・交流の機会を創設して、身近な法人会としてのイメージアップを図り、併せて会員の増強を積極的に図る。
5. 愛の献血運動等を通じて、地域社会への幅広い貢献活動を行う。
6. 青年部会、女性部会の活性化を図り、法人会組織の活発な活力源とする。
7. 上記活動内容をホームページ・会報等により広報し法人会への理解を内外に深めさせる。

総じて、

以上の法人会活動を会員はもとより、一般市民にも判り易くアピールしつつ、且つ、もっと身近な存在に近づけて、社会的な認知度を高め、延いては会員増強にも繋げ、地元貢献度をアップさせ、併せて武雄法人会の組織を未来に向けて、盤石なものにしていきたい。

III. 事業計画

公益目的事業

1. 適正な申告納税や税制全般並びに税務行政に関する調査研究及び提言活動を行う。

- (1) 令和9年度税制改正に関するアンケート調査の実施

- (2) 令和9年度税制改正に関する要望事項の検討・討議と策定
- (3) 税制改正提言活動の実施(武雄・嬉野・鹿島の各市長、市議会議長宛)

2. 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業を行う。

- (1) 次世代を担う児童・生徒に対しての税知識の普及に関して
 - ① 納税啓発冊子「タックスファンドとケンタくん」の児童への配布。
 - ② 小学校高学年を対象にした「租税教室」の実施。
 - ③ 小学校高学年を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」の実施。
 - ④ 中学生を対象にした「税に関する作文コンクール」開催のサポート。
- (2) 税務コンプライアンスと納税意識の高揚により税務実務面からも税知識を深め、以て税務行政の円滑化を図る目的の事業に関して
 - ① 決算を迎える企業に対して四半期毎に決算事務説明会を開催する。
 - ② 新たに創設された新設法人に対する企業会計及び法人会の説明会を開催する。
 - ③ 全法人を対象とした税制改正説明会等の開催。
 - ④ 税を考える週間(毎年11月11日～11月17日)における公開講演会の実施。
 - ⑤ 税を考える週間に行う女性部会・青年部会に対する研修会(税務署長による税に関する講話会の開催)
 - ⑥ 当会が開催する各説明会において、広く税務知識と納税意識の高揚を図る。
 - ⑦ 支部研修会について一般参加も推奨して幅広く税務と経営に関する法人会自主点検チェックシートのスキルアップを図る。
 - ⑧ e-Taxのさらなる普及、消費税アップに伴う軽減税率その他税知識の向上について、会報誌やホームページで啓蒙活動を行う。年に2回発行する会報誌「ほうじん武雄」、(発行部数2100冊)、年4回発行の全法連広報誌「ほうじん」、(発行部数1600冊)において、関連記事の掲載を行う。
 - ⑨ その他種々の機会を通じて国税庁監修の法人会自主点検チェックシートの普及と利用促進に努める。

3. 地域企業の健全な発展に寄与する事業

企業内における実務レベルでのスキルアップを図るための支援事業を開催する。

- (1) 新社会人セミナーの実施 新入社員に対して税知識の向上を図るほか、社会人としての接遇マナー等を教え、企業の人材教育の補完を行う。
- (2) パソコン等研修会の実施 ビジネスツールとしてのパソコン・タブレット端末等を自由に使いこなすための実戦的な講習会を開催して参加者のITスキルアップを図る。
- (3) 経営者向けのセミナーを開催する。

4. 地域社会の繁栄に資する事業

- (1) 政治経済情勢等の時局をテーマにした学識経験者・ジャーナリスト・著名人等による有益な講演会を開催し、会員はもとより、一般市民をも含む幅広い参加を呼びかける。なお青年部会・女性部会でも同様に公開講演会を開催する。
- (2) セミプロのクラシック音楽集団「アルモニア管弦楽団」の演奏会を管内の小中学校2校で開催し、一般の人も含めてのコンサートを開催している。演奏会前には、税にまつわる講話を法人会青年部部員により行うことにより、児童・生徒の税知識の向上を図る活動も行

っている。今年度は11月に小学校、中学校の2校で開催予定である。

- (3) 新作カレンダーを会員企業から提供して頂き、佐賀市で例年開催される年末助け合いバザーに出品、収益金を佐賀県共同募金協会（赤い羽根募金）に全額寄付を行う。
- (4) 地元の企業、ライオンズクラブ、ソロプチミスト、薬剤師会等と連携して、愛の献血運動を実施する。開催地は武雄市・嬉野市・鹿島市の管内三市で、合計350名の採血を目標に行う。採血者には武雄法人会からボックスティッシュ・お菓子・新米などのお礼の粗品を進呈する。
- (5) 管内公共施設等への備品の寄贈
地域の公共施設等へ必要な備品を寄贈し、一般市民の生活に役立てる。

収益等事業

1, 会員のための福利厚生を支援する保険事業、会社を保全する保証制度の普及推進を図る事業を積極的に推進する。

- (1) 経営者大型総合保障制度の普及推進を図る。
- (2) ビジネスガードの普及推進を図る。
- (3) がん保険・医療保険制度の普及推進を図る。
- (4) 県連主管の貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を図る。
- (5) 規定に従い功労者に対する表彰事業を行う。
会員企業の福利厚生の充実と関係団体の社業推進は当法人会にとっても密接不可分な関係にあり、紹介や帯同訪問をするなど積極的な推進支援を行っていきたい。

2, 会員支援のための親睦・交流等に関する事業

- (1) 会員親睦・交流に関する事業
 - ① 武雄税務署管内における広域の異業種交流会を開催する。（年1回）
 - ② 法人会における会員親睦交流のためのゴルフコンペを開催する。（年1回）
 - ③ 青年部会・女性部会の管外視察研修を行う。
 - ④ 総会終了後、「会員の集い」を開催し、情報交換と懇親を深める。
 - ⑤ 支部研修会を実施した後、一般参加者も含め引き続き昼食会や懇親会を開催し入会の勧奨や親睦を図る。

特に、法人会の果たす役割として、管内企業間の密接な交流による地域内付加価値の創出と地域活性化は重要なテーマとして認識、さらなる親睦交流を深める機会を創設することとして、上記①から⑤を従来の枠内事業として付加したが軌道に乗ってきた。

- (2) 会員増強に関する事業
 - ① 会員増強運動の実施
毎年9月から12月の間、会員増強運動を実施して増強に努めているが、新年度も積極的に展開する。会員加入率50%と全国でも高く、今年度も純増目標とする。
 - ② 支部役員会の開催
10支部の役員会においてブロック毎に会員増強について協議を行い、情報交換と勧奨活動を深める。
 - ③ 増強についてのインセンティブ 会員増強功労者に対して表彰を行う。
会員増強については、流通構造の変化から後継者不足も相俟って、小売業を中心として

廃業される法人も数多く、当会の将来も見据えて危機感を持って獲得に動きたい。また、年二回発行している会報誌については身近な記事を掲載して、写真を増やし親しみやすい誌面作りをすることにより、当会の活動を広くアピールして、会員増強に繋げていく。

また会員増強を所管する組織委員会において、増強に効果をあげている法人会への視察研修活動を行う。

その他の事業

1, 大会・会議等への参加を通して法人会事業の充実発展に努める。

- ① 全法連全国大会への参加（10月8日茨城県で開催）
- ② 「全国青年の集い」への参加（11月20日～21日島根県で開催）
- ③ 女性部会員の「全国女性フォーラム」への参加（4月16日埼玉県で開催）
- ④ 九法連、県法連の定時総会への参加
- ⑤ 上記④に付随する委員会、部会会議、視察研修等への参加
- ⑥ 県連主催のインターネットで配信される各種セミナー・講演会の動画を会員・非会員の区別なく、リアルタイムで閲覧できるサービス「ビジネスオンデマンド」を継続していく。
- ⑦ 武雄間税会が主催する「間税研修会・利き酒の会」について後援サポートする。

2, 会務運営管理と効率化について

公益社団法人としての事業の健全且つ円滑な運営に向けて、内部統制とガバナンスの強化に努めると共に、事務局運営の合理化と効率化を図る。

- ① 諸会議
 - i、定時総会
 - ii、正副会長会議・理事会
 - iii、各委員会（総務・研修・厚生・広報・税制・組織）
 - iv、青年部会、部会長・副部会長会議、役員会（定時大会を含む）
社会貢献プロジェクト委員会、租税教育委員会、研修・親睦委員会
 - v、女性部会、部会長・副部会長会議、役員会（定時大会を含む）
社会貢献プロジェクト委員会
 - vi、支部役員会・支部研修会
- ② 事務局会議
 - i、全法連事務局研修会
 - ii、県連事務局会議、女性職員事務情報交換会
 - iii、上記に付随する研修会及び会議

以上

令和8年3月17日

令和8年度収支予算【令和8年3月17日 第4回理事会承認】

令和8年度 収支予算書

自 令和8年4月1日 ～ 至 令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,000	220	3,780	
基本財産受取利息	4,000	220	3,780	基本財産500万円に対する預金利息
特定資産運用益	3,500	300	3,200	
特定資産受取利息	3,500	300	3,200	特定預金利息
受取会費	7,775,000	8,170,000	△ 395,000	
正会員受取会費	7,600,000	8,020,000	△ 420,000	年会費収入
賛助会員受取会費	175,000	150,000	25,000	" (支店・個人)会費収入
事業収益	984,000	780,000	204,000	
研修事業収益	24,000	0	24,000	
広報事業収益	180,000	80,000	100,000	広報誌の掲載広告料 (保険受託3社に加え新規でアメックス)
会員親睦事業収益	780,000	700,000	80,000	会員の集い、交流コンペ他
受取補助金	15,045,800	14,776,500	269,300	
受取全法連補助金振替額	14,045,800	13,816,500	229,300	全法連より(公益事業費として)
受取全法連補助金	400,000	-	400,000	" (県連より補助金として これまで合算で計上)
受取県連補助金	600,000	960,000	△ 360,000	県連より補助金
受取負担金	315,000	324,000	△ 9,000	
青年・女性部会負担金	315,000	324,000	△ 9,000	青年・女性部会年会費収入
雑収益	832,000	652,400	179,600	
受取利息	8,000	2,400	5,600	普通預金利息
雑収益	824,000	650,000	174,000	厚生・組織部門褒賞金及び会議時当日会費等
経常収益計	24,959,300	24,703,420	255,880	
(2) 経常費用				
1. 事業費	19,532,092	19,632,960	△ 100,868	
役員報酬	3,363,000	3,363,000	0	(従事割合)
給与手当	2,672,160	2,492,800	179,360	(従事割合)
退職給付費用	2,348,932	1,300,360	1,048,572	役員・職員退職金積立(従事割合)
福利厚生費	988,000	988,000	0	役員・職員法定福利費他(従事割合)
会議費	1,850,000	1,900,000	△ 50,000	研修・税制・組織・厚生委員会・青年・女性部会等
旅費交通費	1,156,000	1,810,000	△ 654,000	業務に係る旅費・講師旅費(従事割合)
通信運搬費	830,000	1,218,000	△ 388,000	各種研修会案内・資料送付等(従事割合)
消耗品費	380,000	304,000	76,000	コピー用紙・トナー・代・封筒他(従事割合)
光熱水料費	152,000	152,000	0	事務所に係る電気・水道料等(従事割合)
図書印刷費	800,000	800,000	0	研修案内状・資料印刷等
広報誌発行費	912,000	912,000	0	広報誌発行印刷等(従事割合)
諸謝金	1,600,000	1,600,000	0	講演会・パソコン・セミナー・支部研修会等
修繕費	22,800	22,800	0	(従事割合)
事務委託費	22,800	68,400	△ 45,600	商工会等への業務委託費見直し(従事割合)
会場費	290,000	290,000	0	講演会・研修会等に係る会場料等
広告宣伝費	22,800	22,800	0	広報費用・看板(従事割合)

科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
記念品費	1,050,000	1,150,000	△ 100,000	各事業に係る記念品・粗品等
リース料	266,000	494,000	△ 228,000	コピー機リース/パソコン他リース料(従事割合)
賃借料	516,800	516,800	0	事務所・駐車場等の賃借料(従事割合)
支払手数料	212,800	152,000	60,800	会費自振手数料・振込手数料等(従事割合)
雑費	76,000	76,000	0	講演会、研修視察等諸費用(従事割合)
2. 管理費	7,909,608	6,673,040	1,236,568	
役員報酬	1,062,000	1,062,000	0	(従事割合)
給料手当	843,840	787,200	56,640	(従事割合)
退職給付費用	741,768	410,640	331,128	(従事割合)
福利厚生費	312,000	312,000	0	(従事割合)
会議費	1,600,000	1,000,000	600,000	総会・理事会・委員会等
旅費交通費	844,000	590,000	254,000	総会・理事会等、全国大会等(従事割合)
通信運搬費	370,000	332,000	38,000	(従事割合)
消耗品費	120,000	96,000	24,000	(従事割合)
光熱水料費	48,000	48,000	0	(従事割合)
図書印刷費	200,000	200,000	0	総会議案書・総会葉書印刷代等
広報誌発行費	288,000	288,000	0	(従事割合)
諸謝金	350,000	350,000	0	顧問税理士報酬等
修繕費	7,200	7,200	0	(従事割合)
支払負担金	500,000	500,000	0	県連への年会費・青年・女性部会等
事務委託費	7,200	21,600	△ 14,400	(従事割合)
会場費	120,000	120,000	0	総会・理事会・諸会議に係る会場費
広告宣伝費	7,200	7,200	0	(従事割合)
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	役員等の慶弔費
リース料	84,000	156,000	△ 72,000	(従事割合)
賃借料	163,200	163,200	0	(従事割合)
支払手数料	67,200	48,000	19,200	(従事割合)
雑費	124,000	124,000	0	(従事割合)
経常費用計	27,441,700	26,306,000	1,135,700	
当期経常増減額	△ 2,482,400	△ 1,602,580	△ 879,820	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
法人税及び住民税	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,482,400	△ 1,602,580	△ 879,820	
一般正味財産期首残高	12,101,647	12,135,275	△ 33,628	
一般正味財産期末残高	10,641,147	10,532,695	108,452	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	14,045,800	13,816,500	229,300	
受取全法連助成金	14,045,800	13,816,500	229,300	
一般正味財産への振替額	△ 14,045,800	△ 13,816,500	△ 229,300	
一般正味財産への振替額	△ 14,045,800	△ 13,816,500	△ 229,300	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	9,619,247	10,532,695	△ 913,448	

令和8年度 収支予算内訳表

自 令和8年4月1日～至 令和9年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	合 計
	公 1	公 2	共 通	小 計	他 1	他 2		
I. 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	4,000	4,000	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	4,000	4,000	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	777,500	777,500	0	0	2,332,500	2,332,500
正会員受取会費	0	0	760,000	760,000	0	0	2,280,000	2,280,000
賛助会員受取会費	0	0	17,500	17,500	0	0	52,500	52,500
事業収益	82,800	65,400	0	148,200	1,800	790,800	0	792,600
研修事業収益	0	24,000	0	24,000	0	0	0	24,000
広報事業収益	82,800	41,400	0	124,200	1,800	10,800	0	124,200
会員親睦事業収益	0	0	0	0	0	780,000	0	780,000
受取補助金等	0	0	14,045,800	14,045,800	0	0	0	14,045,800
受取全法連補助金振替額	0	0	14,045,800	14,045,800	0	0	0	14,045,800
受取全法連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0	0	315,000	0	315,000
青年女性部会負担金	0	0	0	0	0	315,000	0	315,000
雑収益	4,000	0	0	4,000	0	420,000	0	420,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	4,000	0	0	4,000	0	420,000	0	420,000
経常収益計	86,800	65,400	14,827,300	14,979,500	1,800	1,525,800	2,332,500	3,680,100
(2) 経常費用								
事業費	10,342,582	6,201,291	0	16,543,873	273,317	2,714,902	0	2,988,219
役員報酬	2,035,500	1,017,750	0	3,053,250	44,250	265,500	0	3,097,750
給与手当	1,617,360	808,680	0	2,426,040	35,160	210,960	0	2,461,200
退職給付費用	1,421,722	710,861	0	2,132,583	30,907	185,442	0	2,168,349
福利厚生費	598,000	299,000	0	897,000	13,000	78,000	0	910,000
会議費	150,000	200,000	0	350,000	0	1,500,000	0	1,500,000
旅費交通費	476,000	588,000	0	1,064,000	56,000	36,000	0	92,000
通信運搬費	480,000	315,000	0	795,000	5,000	30,000	0	35,000
消耗品費	230,000	115,000	0	345,000	5,000	30,000	0	35,000
光熱水料費	92,000	46,000	0	138,000	2,000	12,000	0	14,000
図書印刷費	650,000	150,000	0	800,000	0	0	0	800,000
広報誌発行費	552,000	276,000	0	828,000	12,000	72,000	0	84,000
諸謝金	900,000	700,000	0	1,600,000	0	0	0	1,600,000
修繕費	13,800	6,900	0	20,700	300	1,800	0	2,100
事務委託費	13,800	6,900	0	20,700	300	1,800	0	2,100
会場費	150,000	130,000	0	280,000	5,000	5,000	0	10,000
広告宣伝費	13,800	6,900	0	20,700	300	1,800	0	2,100
記念品費	300,000	500,000	0	800,000	50,000	200,000	0	250,000
リース料	161,000	80,500	0	241,500	3,500	21,000	0	24,500
賃借料	312,800	156,400	0	469,200	6,800	40,800	0	47,600
支払手数料	128,800	64,400	0	193,200	2,800	16,800	0	19,600
雑費	46,000	23,000	0	69,000	1,000	6,000	0	7,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0
広報誌発行費	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
事務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	10,342,582	6,201,291	0	16,543,873	273,317	2,714,902	0	2,988,219
当期経常増減額	△10,255,782	△6,135,891	14,827,300	△1,564,373	△271,517	△1,189,102	2,332,500	871,881
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△10,255,782	△6,135,891	14,827,300	△1,564,373	△271,517	△1,189,102	2,332,500	871,881
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-
II. 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	0	14,045,800	14,045,800	0	0	0	14,045,800
受取全法連助成金	0	0	14,045,800	14,045,800	0	0	0	14,045,800
一般正味財産への振替額	0	0	△14,045,800	△14,045,800	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△14,045,800	△14,045,800	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-
III. 正味財産期末残高								
当期経常増減額	10,342,582	6,201,291	14,827,300	16,543,873	273,317	2,714,902	2,332,500	2,988,219
当期経常増減額	△10,255,782	△6,135,891	14,827,300	△1,564,373	△271,517	△1,189,102	2,332,500	871,881
経常外増減の部								
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△10,255,782	△6,135,891	14,827,300	△1,564,373	△271,517	△1,189,102	2,332,500	871,881
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	0	14,045,800	14,045,800	0	0	0	14,045,800
受取全法連助成金	0	0	14,045,800	14,045,800	0	0	0	14,045,800
一般正味財産への振替額	0	0	△14,045,800	△14,045,800	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	△14,045,800	△14,045,800	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-
正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-
正味財産期末残高	9,619,247	9,619,247	9,619,247	9,619,247	9,619,247	9,619,247	9,619,247	9,619,247

公1：税知識の普及を目的とする事業、納税意識の高揚を目的とする事業、税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公2：地域企業の健全な発展を目的とする事業、地域社会への貢献を目的とする事業

他1：会員のための福利厚生事業

他2：会員支援のための親睦・交流に関する事業

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	64,716	62,793	1,923
預 金	3,873,227	4,635,455	△ 762,228
未収会費	278,000	0	278,000
貯 蔵 品	33,550	25,850	7,700
立 替 金	0	859	△ 859
【流動資産合計】	4,249,493	4,724,957	△ 475,464
2. 固 定 資 産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,711,000	0	1,711,000
周年行事引当資産	2,200,000	2,200,000	0
減価償却引当資産	268,746	268,746	0
【特定資産合計】	4,179,746	2,468,746	1,711,000
【固定資産合計】	9,179,746	7,468,746	1,711,000
【資産合計】	13,429,239	12,193,703	1,235,536
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	117,170	92,056	25,114
【流動負債合計】	117,170	92,056	25,114
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	1,711,000	0	1,711,000
【固定負債合計】	1,711,000	0	1,711,000
【負債合計】	1,828,170	92,056	1,736,114
III. 正味財産の部			
1. 一 般 正 味 財 産	11,601,069	12,101,647	△ 500,578
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,179,746)	(2,468,746)	(1,711,000)
【正味財産合計】	11,601,069	12,101,647	△ 500,578
【負債及び正味財産合計】	13,429,239	12,193,703	1,235,536

※付属明細書は財務諸表の注記に記載しているので省略

令和7年度 正味財産増減計算書

自 令和7年4月1日 ～ 至 令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,250	260	3,990	
基本財産受取利息	4,250	260	3,990	定期預金500万円に対し預金利息
特定資産運用益	4,789	161	4,628	
特定資産受取利息	4,789	161	4,628	特定預金利息
受取会費	8,076,000	7,875,000	201,000	
正会員受取会費	7,901,000	7,703,000	198,000	年会費収入(内未収会費278,000円含)
賛助会員受取会費	175,000	172,000	3,000	"
事業収益	884,500	830,500	54,000	
広報事業収益	80,000	80,000	0	広告料
会員親睦事業収益	780,500	733,000	47,500	会員交流会費
研修事業収益	24,000	17,500	6,500	ビジネスセミナー昼食代負担金
受取補助金	15,076,500	15,370,200	△ 293,700	
受取全法連助成金振替額	13,816,500	13,570,200	246,300	全法連より助成金(公益事業費として)
受取全法連補助金	420,000	500,000	△ 80,000	全法連より補助金
受取県連補助金	840,000	1,300,000	△ 460,000	県連より補助金
受取負担金	321,000	339,000	△ 18,000	
青年・女性部会負担金	321,000	339,000	△ 18,000	青年・女性部会年会費
雑収益	1,081,416	874,246	207,170	
受取利息	11,216	2,846	8,370	普通預金利息
雑収益	1,070,200	871,400	198,800	厚生・組織部門報奨金・祝金・会議時当日会費等
経常収益計	25,448,455	25,289,367	159,088	
(2) 経常費用				
1. 事業費	18,238,026	18,209,900	28,126	(従事割合)公益事業：69%・収益事業：7%
役員報酬	3,363,000	3,363,000	0	(従事割合)専務理事
給料手当	2,672,160	2,697,084	△ 24,924	(従事割合)職員
退職給付費用	1,300,360	0	1,300,360	(従事割合)専務理事
福利厚生費	1,005,179	1,097,378	△ 92,199	役員、職員法定福利費他(従事割合)
会議費	1,906,893	2,088,987	△ 182,094	研修、税制、組織、厚生委員会・青年、女性部会等
旅費交通費	1,107,280	1,140,626	△ 33,346	業務に係る旅費・講師旅費(直接費・従事割合)
通信運搬費	1,051,756	1,077,563	△ 25,807	各種研修会案内資料送付等(直接費・従事割合)
消耗品費	349,394	551,278	△ 201,884	コピー用紙・トナー・封筒・備品他(従事割合)
光熱水料費	146,002	146,649	△ 647	事務所に係る電気・水道料等(従事割合)
図書印刷費	437,430	778,987	△ 341,557	各種案内印刷・資料等印刷・研修用冊子
広報誌発行費	600,414	600,414	0	広報誌発行印刷等(従事割合)
諸謝金	2,035,261	2,225,261	△ 190,000	講演会・研修会等講師に対する謝礼金
支払負担金	0	0	0	各種団体等共催事業に係る負担金(令和7年度公益該当)
事務委託費	22,800	68,400	△ 45,600	商工会等への委託費(従事割合)※今年度より見直し
会場費	203,859	264,559	△ 60,700	研修会・講演会等に係る会場費
記念品費	823,234	864,774	△ 41,540	各事業に関する記念品・粗品等
広告宣伝費	0	0	0	野立て看板等補修及び許可書申請等(従事割合)
リース料	213,311	406,519	△ 193,208	コピー機リース・パソコン他のリース料(従事割合)
賃借料	511,632	519,156	△ 7,524	事務所・駐車場の賃借料(従事割合)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
支払手数料	226,430	194,325	32,105	会費自振手数料・銀行振込手数料等(従事割合)
雑費	261,631	124,940	136,691	講演会・研修等諸費用(従事割合)
2. 管理費	7,711,007	7,113,095	597,912	(従事割合) 法人会計：24%
役員報酬	1,062,000	1,062,000	0	(従事割合)
給料手当	843,840	851,715	△ 7,875	(従事割合)
退職給付費用	410,640	0	410,640	(従事割合)
福利厚生費	317,427	346,542	△ 29,115	(従事割合)
会議費	1,679,452	1,109,291	570,161	総会・理事会・委員会等
旅費交通費	1,023,083	1,134,484	△ 111,401	(直接費・従事割合)
通信運搬費	283,464	306,440	△ 22,976	(直接費・従事割合)
消耗品費	110,337	174,090	△ 63,753	(従事割合)
光熱水料費	46,107	46,312	△ 205	(従事割合)
図書印刷費	212,970	231,953	△ 18,983	(従事割合)
広報誌発行費	189,606	189,606	0	(従事割合)
諸謝金	353,160	320,000	33,160	顧問税理士報酬等
支払負担金	505,300	549,920	△ 44,620	県連会費(親会・青年・女性部会)等
事務委託費	7,200	21,600	△ 14,400	(従事割合)
会場費	102,900	51,928	50,972	総会・諸会議に係る会場費
記念品費	0	0	0	事業に関する記念品
広告宣伝費	0	0	0	(従事割合)
渉外慶弔費	85,000	137,000	△ 52,000	役員等の慶弔費
リース料	67,365	128,378	△ 61,013	(従事割合)
賃借料	161,568	163,944	△ 2,376	(従事割合)
支払手数料	71,505	61,370	10,135	(直接費・従事割合)
雑費	178,083	226,522	△ 48,439	公益会計ソフト料他(従事割合)
経常費用計	25,949,033	25,322,995	626,038	
当期経常増減額	△ 500,578	△ 33,628	△ 466,950	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 500,578	△ 33,628	△ 466,950	
一般正味財産期首残高	12,101,647	12,135,275	△ 33,628	
一般正味財産期末残高	11,601,069	12,101,647	△ 500,578	
II. 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	13,816,500	13,570,200	246,300	
受取全法連助成金	13,816,500	13,570,200	246,300	
一般正味財産への振替額	△ 13,816,500	△ 13,570,200	△ 246,300	
一般正味財産への振替額	△ 13,816,500	△ 13,570,200	△ 246,300	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	11,601,069	12,101,647	△ 500,578	

令和7年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

(2) その他

特になし

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	0	1,711,000	0	1,711,000
周年行事引当資産	2,200,000	0	0	2,200,000
減価償却引当資産	268,746	0	0	268,746
小計	2,468,746	1,711,000	0	4,179,746
合計	7,468,746	1,711,000	0	9,179,746

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
小計	5,000,000	-	(5,000,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,711,000	-	-	(1,711,000)
周年行事引当資産	2,200,000	-	(2,200,000)	-
減価償却引当資産	268,746	-	(268,746)	-
小計	4,179,746	-	(2,468,746)	(1,711,000)
合計	9,179,746	-	(7,468,746)	(1,711,000)

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						一般正味財産
県連補助金	(一社) 佐賀県法人会連合会	0	840,000	840,000	0	
全法連補助金	(公財) 全国法人会連合会	0	420,000	420,000	0	
助成金						
全法連助成金	(公財) 全国法人会連合会	0	13,816,500	13,816,500	0	
合計		0	15,076,500	15,076,500	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	13,816,500
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	13,816,500

7. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	1,711,000	0	0	1,711,000
合計	0	1,711,000	0	0	1,711,000

8. 担保にしている資産

特になし

9. 重要な後発事象

特になし

10. その他

特になし

財産目録

令和8年3月31日現在

監査報告書

令和8年4月15日

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手持保管	運転資金として	64,716	
		普通預金	運転資金として		
		佐賀銀行武雄支店		1,723,959	
		佐賀銀行武雄支店		412,409	
		佐賀共栄銀行武雄支店		120,380	
		九州ひぜん信用金庫本店営業部		505,650	
		九州ひぜん信用金庫本店営業部		624,983	
		佐賀西信用組合武雄支店		400,006	
		佐賀県農業協同組合武雄支所		85,840	
		(小計)		3,873,227	
未収会費	法人会年会費	未収会費	278,000		
貯蔵品	手持保管 図書カード	絵はがきコンクール賞品として備えていたもの	33,550		
流動資産合計				4,249,493	
(固定資産)	基本財産	定期預金	佐賀銀行武雄支店	公益目的保有財産	2,000,000
			九州ひぜん信用金庫本店営業部	であり、運用益を	1,000,000
			佐賀西信用組合武雄支店	公益事業の財源と	1,000,000
			佐賀西信用組合武雄支店	して使用している	1,000,000
			(小計)		5,000,000
	特定資産	定期預金	佐賀西信用組合武雄支店		1,711,000
			九州ひぜん信用金庫本店営業部		800,000
			佐賀西信用組合武雄支店		1,400,000
			九州ひぜん信用金庫本店営業部		268,746
			(小計)		4,179,746
固定資産合計				9,179,746	
資産合計				13,429,239	
(流動負債)	預り金	日本年金機構(3月分)	社会保険料	100,520	
		税務署	源泉税	16,650	
		(小計)		117,170	
流動負債合計				117,170	
(固定負債)	退職給付引当金	退職金の備え		1,711,000	
		(小計)		1,711,000	
固定負債合計				1,711,000	
負債合計				1,828,170	
正味財産				11,601,069	
負債及び正味財産合計				13,429,239	

公益社団法人 武雄法人会

会長 愛野時興 殿

監事 山口直孝

監事 志田誠

監事 井上英夫

私ども監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書について、令和8年4月15日に山口監事、井上監事、志田監事の3名で監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

定款一部改定(案)

定款の一部改定 新旧対照表	
旧 (現 行)	新 (改正後)
<p>第4章 総会 (招集)</p> <p>第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>2 正会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。</p> <p>3 総会は、開催の日から少なくとも1週間前に、会議の目的である事項、日時及び場所を記載した文書を発して招集する。なお、総会参考資料等については、電子提供措置をとるものとする。但し、会員の請求があったときは、これらの書類を当該会員に交付しなければならない。</p> <p>(議長) 第15条 総会の議長は、会長をもってこれに充てる。</p>	<p>第4章 総会 (招集)</p> <p>第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。</p> <p>2 <u>会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が招集する。</u></p> <p>3 同 左</p> <p>4 総会は、開催の日から少なくとも2週間前に、会議の目的である事項、日時及び場所を記載した文書を発して招集する。なお、総会参考資料等については、電子提供措置をとるものとする。但し、会員の請求があったときは、これらの書類を当該会員に交付しなければならない。</p> <p>(議長) 第15条 総会の議長は、会長をもってこれに充てる。</p> <p>2 <u>会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が代行する。</u></p>

定款の一部改定 新旧対照表	
旧 (現 行)	新 (改正後)
<p>第6章 理事会 (議長)</p> <p>第29条 理事会の議長は、会長をもってこれに充てる。</p> <p>(議事録) 第31条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。</p> <p>2 <u>出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。</u></p>	<p>第6章 理事会 (議長)</p> <p>第29条 理事会の議長は、会長をもってこれに充てる。</p> <p>2 <u>会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、副会長が代行する。</u></p> <p>第31条 理事会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。</p> <p>2 <u>議長及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。</u></p>

第3号議案 常勤役員に対する報酬額承認の件

◆定款25条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事は、総会において別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を、総会の決議を経て支給する事ができる。

役員報酬規程 第4条 常勤役員の報酬は、事業年度を単位とする年俸制とし原則として毎年4月1日付をもって会長がこれを定める。

同規程 第4条2項 年俸額は500万円を超えないものとする。

以上の規定に基づき、本年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日）常勤役員に対する報酬額は、前年と同額の4,425千円とする。

第4号議案 その他

表彰者

（順不同・敬称略）

○全法連表彰(伝達)	功労者表彰	田中 隆一郎	有限会社 中榎旅館
	功労者表彰	下田 高嘉	株式会社 和楽園
○県連表彰(伝達)	功労者表彰	山口 直孝	山口会計事務所
	功労者表彰	香月 一昭	株式会社 嬉野観光ホテル大正屋
	功労者表彰	吉武 浩幸	祐徳薬品工業 株式会社
○単体会表彰	功労者表彰	中島 雅人	中島建設 株式会社
	功労者表彰	植松 信安	株式会社 植松建設
○会員推進表彰		井手 静雄	リバーブ社会保険労務士法人
○大型保障制度推進表彰	金賞	一瀬 良平	大同生命保険(株)
	金賞	藤本 真由美	〃
	金賞	白浜 はるみ	〃
	銀賞	庄崎 千秋	〃
	銀賞	力安 たみ代	〃
	銀賞	光武 恭子	〃
	銅賞	林 明日香	〃
○福利厚生制度推進表彰			
	AIG 損害保険(株)部門		
	銅賞	御所 武史	AIG 損害保険(株)
	銅賞	田中 恒治	〃
	アフラック生命保険(株)部門		
	銀賞	大同生命保険(株)武雄営業所	